



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	44,319	△1.7	7,774	22.6	5,629	3.9
23年3月期中間期	45,067	5.4	6,341	58.8	5,419	152.5

(注) 包括利益 24年3月期中間期 14,549百万円 (△20.9%) 23年3月期中間期 18,403百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7.68	5.58
23年3月期中間期	7.42	5.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,703,671	177,866	4.7	11.79
23年3月期	3,771,269	165,994	4.3	11.49

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 175,735百万円 23年3月期 163,841百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,200	△3.5	12,500	11.1	8,200	23.5	10.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	741,287,025 株	23年3月期	741,215,810 株
24年3月期中間期	7,941,800 株	23年3月期	9,240,824 株
24年3月期中間期	732,716,332 株	23年3月期中間期	730,634,476 株

#### (個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	3,478	△1.8	3,200	△3.1	3,205	△2.9	3,203	△2.9
23年3月期中間期	3,541	20.7	3,301	21.4	3,302	21.9	3,300	21.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	4.37
23年3月期中間期	4.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期中間期	138,078		137,209		99.4
23年3月期	137,659		136,638		99.3

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 137,209百万円 23年3月期 136,638百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△4.0	3,000	△6.0	3,000	△6.0	3,000	△5.9	3.41

#### ※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年3月期の連結および個別業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数は、平成23年10月1日に実施した第二種優先株式の普通株式を対価とする一斉取得等に伴う増加数を考慮し算定しております。
  - 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
  - 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
24年3月期	—	0 00			
24年3月期(予想)			—	11 00	11 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
24年3月期	—	0 00			

(注)第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日に当社が一斉取得し、普通株式を交付しております。

## 【添付資料】

### [目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の方が国経済は、東日本大震災の影響による生産設備やサプライチェーンの毀損・電力供給の制約などから、生産面を中心に弱い動きとなりました。その後、震災からの復興事業が本格化するにつれ、生産や輸出及び個人消費などには一部持ち直しの動きが見られました。

また、和歌山県や大阪府においても同様の動きが見られたものの、台風12号による影響から和歌山県南部の交通が分断され、観光などに大きな影響を及ぼしました。

このような状況の中で、当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、その他業務収益が減少したことなどから、前年同期比 7億48百万円減少の 443億19百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息、与信関連費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比 21億80百万円減少の 365億45百万円となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行において、退職給付制度の改定を行ったことにより、特別利益 14億76百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比 14億33百万円増加の 77億74百万円、連結中間純利益は前年同期比 2億10百万円増加の 56億29百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が 3兆7,036億円、純資産が 1,778億円となりました。

貸出金につきましては、前期末比ほぼ横這いの 2兆4,984億円となりました。季節的な要因により公共貸出等が減少しておりますが、中小企業向け貸出や住宅ローンは引き続き増加傾向を維持しております。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比 249億円減少の 3兆4,174億円となりました。譲渡性預金が減少しておりますが、個人預金や法人預金は増加しております。

また、有価証券につきましては、前期末比 1,322億円増加の 1兆85億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、中間期までの決算内容や以下のような今後の見通しのもと、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想数値の修正を行っております。

資金利益につきましては、市場金利の低位推移が見込まれる中、預貸金利鞘の改善傾向が続くものと考えており、堅調に推移するものと見込んでおります。また、役務取引等利益につきましては、引き続き預かり資産の販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。加えて、その他経常費用におきましては、円高など中小企業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと想定されるなか、一定の与信コストが発生するものと見込んでおります。

なお、業績予想の前提条件として、日経平均株価は8,500円～9,000円、市場金利は本資料の発表日現在の水準から横這いで推移するものとしております。

以上から、平成24年3月期通期の業績予想につきましては、連結経常収益は 842億円（前回発表予想 803億円）、連結経常利益は 125億円（前回発表予想 97億円）、連結当期純利益は82億円（前回発表予想 73億円）に修正いたします。

なお、当社単体の業績予想につきましては、修正はございません。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
前回発表予想	80,300	9,700	7,300
今回修正予想	84,200	12,500	8,200
増減額	3,900	2,800	900
増減率	4.9%	28.9%	12.3%

本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### ・ 追加情報

#### (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

#### (2) 退職給付制度の改定

当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成 23 年 4 月 1 日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が 1,476 百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、株式会社紀陽銀行の会計処理方針に従い、当中間連結会計期間において一括償却を行い、退職給付制度改定益 1,476 百万円を特別利益に計上しております。

3 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	116,236	54,881
コールローン及び買入手形	172,972	30,263
買入金銭債権	3,497	3,138
商品有価証券	4,119	2,811
有価証券	876,262	1,008,507
貸出金	2,498,564	2,498,484
外国為替	1,858	1,836
その他資産	32,723	44,709
有形固定資産	34,323	33,720
無形固定資産	16,456	14,989
繰延税金資産	28,788	22,104
支払承諾見返	16,405	15,841
貸倒引当金	△30,938	△27,618
<b>資産の部合計</b>	<b>3,771,269</b>	<b>3,703,671</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,358,689	3,394,719
譲渡性預金	83,771	22,770
債券貸借取引受入担保金	52,168	5,958
借入金	25,455	22,359
外国為替	38	65
社債	15,000	18,000
その他負債	52,662	45,104
退職給付引当金	28	28
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	564
偶発損失引当金	384	359
支払承諾	16,405	15,841
<b>負債の部合計</b>	<b>3,605,274</b>	<b>3,525,804</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,609	64,601
利益剰余金	40,921	43,775
自己株式	△1,089	△939
<b>株主資本合計</b>	<b>162,791</b>	<b>165,787</b>
その他有価証券評価差額金	830	9,620
繰延ヘッジ損益	219	327
その他の包括利益累計額合計	1,050	9,947
少数株主持分	2,153	2,131
<b>純資産の部合計</b>	<b>165,994</b>	<b>177,866</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,771,269</b>	<b>3,703,671</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	45,067	44,319
資金運用収益	30,294	29,522
(うち貸出金利息)	22,960	22,902
(うち有価証券利息配当金)	7,203	6,447
役務取引等収益	5,399	5,698
その他業務収益	8,840	5,112
その他経常収益	532	3,985
経常費用	38,725	36,545
資金調達費用	4,686	3,717
(うち預金利息)	3,960	3,062
役務取引等費用	1,951	1,952
その他業務費用	4,434	4,901
営業経費	21,802	21,167
その他経常費用	5,850	4,805
経常利益	6,341	7,774
特別利益	3,657	1,491
固定資産処分益	—	15
貸倒引当金戻入益	2,756	—
償却債権取立益	901	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,048	24
固定資産処分損	4	16
減損損失	794	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前中間純利益	8,951	9,241
法人税、住民税及び事業税	360	315
法人税等調整額	3,114	3,272
法人税等合計	3,475	3,587
少数株主損益調整前中間純利益	5,475	5,653
少数株主利益	56	24
中間純利益	5,419	5,629

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,475	5,653
その他の包括利益	12,927	8,896
その他有価証券評価差額金	12,926	8,788
繰延ヘッジ損益	0	107
中間包括利益	18,403	14,549
親会社株主に係る中間包括利益	18,352	14,526
少数株主に係る中間包括利益	50	23

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
当期首残高	64,630	64,609
当中間期変動額		
自己株式の処分	4	△7
当中間期変動額合計	4	△7
当中間期末残高	64,635	64,601
利益剰余金		
当期首残高	37,099	40,921
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
中間純利益	5,419	5,629
当中間期変動額合計	2,603	2,853
当中間期末残高	39,702	43,775
自己株式		
当期首残高	△1,288	△1,089
当中間期変動額		
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	139	151
当中間期変動額合計	53	149
当中間期末残高	△1,235	△939
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	158,791	162,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
中間純利益	5,419	5,629
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
当中間期変動額合計	2,661	2,996
当中間期末残高	161,452	165,787

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,897	830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,932	8,789
当中間期変動額合計	12,932	8,789
当中間期末残高	11,035	9,620
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1	219
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	107
当中間期変動額合計	0	107
当中間期末残高	△0	327
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,899	1,050
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,933	8,897
当中間期変動額合計	12,933	8,897
当中間期末残高	11,034	9,947
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,008	2,153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45	△21
当中間期変動額合計	45	△21
当中間期末残高	2,054	2,131
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	158,900	165,994
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
中間純利益	5,419	5,629
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,979	8,875
当中間期変動額合計	15,640	11,871
当中間期末残高	174,541	177,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	331	235
有価証券	5,500	5,999
その他	699	698
流動資産合計	6,531	6,933
固定資産		
有形固定資産	0	16
無形固定資産	0	—
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
投資その他の資産合計	131,128	131,128
固定資産合計	131,128	131,144
資産合計	137,659	138,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	—	2
未払法人税等	10	8
その他	35	35
流動負債合計	45	46
固定負債		
長期借入金	942	780
リース債務	—	13
その他	33	28
固定負債合計	975	822
負債合計	1,020	869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,985	23,977
資本剰余金合計	71,029	71,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,348	8,776
利益剰余金合計	8,348	8,776
自己株式	△1,089	△939
株主資本合計	136,638	137,209
純資産合計	136,638	137,209
負債純資産合計	137,659	138,078

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	3,541	3,478
営業費用		
販売費及び一般管理費	240	278
営業費用合計	240	278
営業利益	3,301	3,200
営業外収益	89	13
営業外費用	88	8
経常利益	3,302	3,205
税引前中間純利益	3,302	3,205
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	1	1
中間純利益	3,300	3,203

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
当期首残高	23,980	23,985
当中間期変動額		
自己株式の処分	4	△7
当中間期変動額合計	4	△7
当中間期末残高	23,985	23,977
資本剰余金合計		
当期首残高	71,025	71,029
当中間期変動額		
自己株式の処分	4	△7
当中間期変動額合計	4	△7
当中間期末残高	71,030	71,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,976	8,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
中間純利益	3,300	3,203
当中間期変動額合計	483	428
当中間期末残高	8,459	8,776
自己株式		
当期首残高	△1,235	△1,089
当中間期変動額		
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	139	151
当中間期変動額合計	53	149
当中間期末残高	△1,181	△939

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	136,116	136,638
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
中間純利益	3,300	3,203
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
当中間期変動額合計	541	570
当中間期末残高	136,658	137,209
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	136,116	136,638
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
中間純利益	3,300	3,203
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
当中間期変動額合計	541	570
当中間期末残高	136,658	137,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。